

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	子育て支援に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

神戸町は、子育て支援に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

神戸町長

## 公表日

令和6年12月19日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子育て支援に関する事務
②事務の概要	子ども子育て支援法に基づき、幼稚園等の入園に関する支給認定、利用者負担の徴収、給付費の支給等の事務を行う。 特定個人情報ファイルは、子ども子育て支援法の規定に従い、次の事務に利用している。 ①支給認定に係る申請等の受理、審査、認定証の交付 ②入所要件の確認 ③保護者情報の確認 ④利用者から徴収する負担額の決定、徴収管理 ⑤事業所からの請求に係る審査、支払処理 ⑥支給実績等情報、給付台帳情報、給付費に係る台帳情報の管理
③システムの名称	子ども子育て支援システム・宛名管理システム・収納消込システム・滞納整理システム・口座システム・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
子ども子育て支援システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項別表の127の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表155の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども家庭課
②所属長の役職名	子ども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	神戸町総務部総務課 〒503-2392 岐阜県安八郡神戸町大字神戸1111番地 0584-27-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	神戸町総務部総務課 〒503-2392 岐阜県安八郡神戸町大字神戸1111番地 0584-27-3111
9. 規則第9条第2項の適用	[ ]適用した
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ○ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		
9. 監査		
実施の有無	[ ○ ] 自己点検 [ ○ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	必要最低限の職員数、参照範囲となるようシステム権限を制限している。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I-5-② 所属長	民生部長 若園伸和	民生部長 古沢 潤	事後	
平成30年4月1日	I-5-② 所属長	民生部長 古沢 潤	民生部長 石原 誠	事後	
平成31年4月1日	I-5-② 担当部署	健康福祉課	子ども家庭課	事後	
平成31年4月1日	I-5-② 所属長	民生部長 石原 誠	子ども家庭課課長	事後	
令和3年10月1日	II 1. いつの時点か	平成31年4月1日時点	令和3年10月1日時点	事後	
令和3年10月1日	II 2. いつの時点か	平成31年4月1日時点	令和3年10月1日時点	事後	
令和3年10月1日	I 4. ②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ◎番号法第19条第7号	【情報照会の根拠】 ◎番号法第19条第8号	事後	
令和5年7月1日	II 1. いつの時点か	令和3年10月1日時点	令和5年7月1日時点	事後	
令和5年7月1日	II 2. いつの時点か	令和3年10月1日時点	令和5年7月1日時点	事後	
令和6年11月1日	II 1. いつの時点か	令和5年7月1日時点	令和6年11月1日時点	事後	
令和6年11月1日	II 2. いつの時点か	令和5年7月1日時点	令和6年11月1日時点	事後	
令和6年11月1日	I-3 法令上の根拠	◎行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。) (平成25年5月31日法律第27号) 第9条第1項 別表第1の94の項	番号法第9条第1項別表の127の項	事後	
令和6年11月1日	I-4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ◎番号法第19条第8号 ◎別表第二の13、116の項	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表155の項	事後	
令和6年11月1日	IV-2 特定個人情報の入手	特に力を入れている	十分である	事後	
令和6年11月1日	IV-3 特定個人情報の使用	特に力を入れている	十分である	事後	
令和6年11月1日	IV-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	特に力を入れている	十分である	事後	
令和6年11月1日	IV-5 特定個人情報の提供・移転	特に力を入れている	十分である	事後	
令和6年11月1日	IV-6 情報ネットワークシステムとの接続	特に力を入れている	十分である	事後	
令和6年11月1日	IV-7 特定個人情報の保管・消去	特に力を入れている	十分である	事後	
令和6年11月1日	IV-9 従業員に対する教育・啓発	特に力を入れて行っている	十分である	事後	